

# **個別事業説明書【PR版】**

**経 済 労 働 部**

# 1 省エネルギー対応設備更新等支援事業費

長期化する原材料価格やエネルギー価格の高騰等による経済環境の変化に対応するため、県内中小企業の省エネルギー化に向けた設備更新等を支援し、企業の経営安定化・収益力向上を図り、県内産業の力強い成長を推進する。

お問い合わせ先  
 経済労働部産業支援局  
 産業創出課  
 (089-912-2482)

指標

指標	施策	16 製造業・サービス産業の成長促進と新企業の誘致	現状値	3,441,824百万円 (R1年度)
	KGI	雇用者報酬及び企業所得の県内総額	目標値	3,649,760百万円 (R8年度)
指標	細施策	16-5 地域産業の維持・振興	現状値	39.8% (R4年度)
	KGI	黒字企業割合（法人県民税法人税割を納めている企業の割合）※農業除く	目標値	40.5% (R8年度)

## 事業イメージ

KPI	省エネ設備更新等により10%以上コスト削減した事業者の割合	現状値	95.4% (R5年度)
		目標値	100% (R6年度)

## 事業概要

【物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金充当事業】

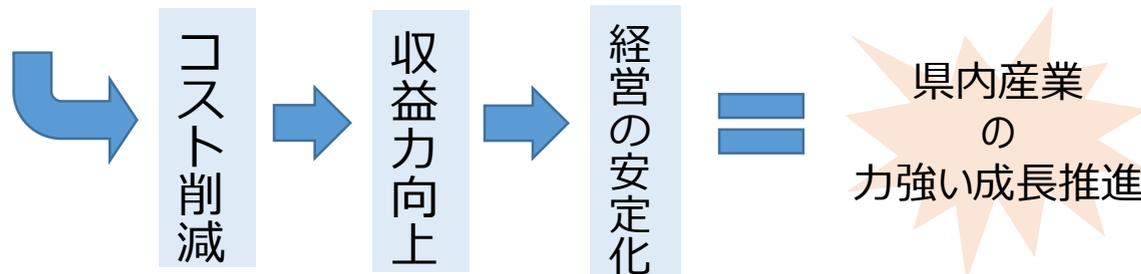
県内中小企業を取り巻く環境は依然として厳しい状況

- 国内企業物価指数  
121.2 (R6.4)、前年比38か月連続でプラス、1980年以降で最高水準
- 事業活動におけるコストが増加傾向  
長期化する原材料等の価格やエネルギー価格の上昇に伴う中小企業の価格転嫁率は40%程度
- 中小企業の収益の悪化  
原材料や資源価格の変動より前年度比で約42%の事業者の営業利益がマイナス

企業内のコスト構造の更なる見直しが必要

### 【県の支援】

省エネルギー化に向けた前向きな設備投資をよりきめ細かく支援



- 省エネルギー対応設備更新等支援事業費補助金 180,000千円
  - ・対象：県内に本店及び本社がある中小企業等（個人事業主を含む） 60社
  - ・補助対象：省エネルギー化に資する機器・設備（※）の更新  
 ※業務用ボイラー、業務用エアコン、照明器具、コンプレッサー、業務用冷蔵庫、業務用冷凍庫、業務用乾燥機、変圧器、産業用モータ、工作機械、プラスチック加工機械、プレス機械、印刷機械、ダイカストマシン
  - ・対象経費：機器・設備の本体及び付属品の価格
  - ・補助率：2分の1
  - ・補助金額：3,000千円（上限額）
- その他経費 24,348千円  
 審査業務に係る経費

## 2 えひめ業務改善応援事業費

物価高騰の影響を受ける中、生産性の向上を図りながら賃上げを行う中小企業等を支援するため、国の「業務改善助成金」の上乗せ補助を実施するとともに、助成金の申請に要した社会保険労務士等の報酬費用を補助する。

お問い合わせ先  
 経済労働部産業雇用局  
 労政雇用課  
 (089-912-2501)

指標

施策	16 製造業・サービス産業の成長促進と新企業の誘致	現状値	3,441,824百万円 (R1年度)
	<b>KGI</b> 雇用者報酬及び企業所得の県内総額	目標値	3,649,760百万円 (R8年度)
細施策	16-1 産業人材力の強化	現状値	-16 (R6.3時点)
	<b>KGI</b> 雇用人員判断D.I.の全国平均との差異	目標値	0 (R8年度)

### 事業イメージ

**KPI**

本事業による補助を受けた企業の事業場内最低賃金の引上げ率の平均 (R5年度事業実績を上回る水準を目指す)

現状値 6.5% (R5年度)  
 目標値 7.0% (R6年度)

### 事業概要

【物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金充当事業】

- ・中小企業は人口減少に伴う人材獲得競争に加え、物価高騰の影響により賃上げ圧力が高まっているものの、原資確保が困難な状況
- ・持続的な賃上げには生産性向上が不可欠

- 実質賃金 (R6.3) : 対前年同月比2.5%減、24か月連続マイナス
- 松山市の消費者物価指数 (R6.3) : 前年同月比3.4%の上昇
- 2024春闘平均賃上げ率: 中小組合4.66% (R6.5連合第5回集計結果)
- 最低賃金を下回るため賃金を引き上げる企業 (県内) : 38.6% (R5.9民間調査)

- |                                     |         |
|-------------------------------------|---------|
| 1 業務改善応援金 (業務改善助成金への上乗せ補助)          | 9,000千円 |
| 対象事業者 : 県内中小企業・小規模事業所               |         |
| 補助要件 : 国の業務改善助成金の採択を受けていること。        |         |
| 補助対象経費 : 国助成金の支給決定額                 |         |
| 補助率 : 1/10                          |         |
| 2 社会保険労務士等への報酬費用補助                  | 3,000千円 |
| 対象事業者 : 県内中小企業・小規模事業所               |         |
| 補助対象経費 : 国の業務改善助成金及び県の賃上げ応援金申請に係る経費 |         |
| 補助率 : 1/2 ※補助上限額50千円                |         |
| 3 広報経費                              | 1,392千円 |
| 本事業の周知用チラシ作成、広告掲載費用                 |         |
| 4 その他経費                             | 108千円   |
| 本事業の受付・補助金交付業務の事務経費                 |         |

### 業務改善応援事業

#### 1 業務改善応援金・・・国の「業務改善助成金」への上乗せ補助

【参考：業務改善助成金】

事業場内最低賃金を30円以上引き上げ、生産性向上に資する設備投資等を行った場合に、その設備投資等にかかった費用の一部を助成する国の制度。

賃金引き上げ  
 (事業場内最低賃金  
 30円以上)



生産性向上に  
 資する設備投資等

事業場内最低賃金	国助成率	県応援金の補助率	国+県の助成率(最大)
897円～899円	9/10	国支給決定額の1/10	99.0/100
900円～947円	4/5		88.0/100

#### 2 社会保険労務士等報酬費用補助



- ・助成金申請書類作成
- ・賃上げに伴う社内規定の改正 等

対象経費	社会保険労務士等への報酬
補助率	1/2
上限額	5万円

中小企業の生産性向上と賃上げを後押し、労働環境の改善、人材確保につなげる



### 3 県内海運利用促進事業費

「物流の2024年問題」に伴う県内企業の物流コスト増大への対策の一環として、トラック輸送から船舶輸送への転換（モーダルシフト）による陸送費削減の動きが高まっているが、県内港湾においては、貨物取扱量の推移が減少傾向であり、船舶老朽化による航路減便、県内製造業者の生産調整による隔週寄港など、定期航路の維持が厳しい状況であるため、県内企業の県内港利用を支援するとともに、県内航路の維持や拡充に向けたPR活動等を行う。

お問い合わせ先  
経済労働部産業雇用局  
企業立地課  
(089-912-2260)

指標

指標	施策	16 製造業・サービス産業の成長促進と新企業の誘致 <b>KGI</b> 雇用者報酬及び企業所得の県内総額	現状値	3,441,824百万円 (R1年度)
			目標値	3,649,760百万円 (R8年度)
	細施策	16-4 地域産業の維持・振興 <b>KGI</b> 黒字企業割合（法人県民税法人税割を納めている企業の割合）※農業除く	現状値	39.8% (R4年度)
			目標値	40.5% (R8年度)

#### 事業イメージ

**KPI** 本事業により新たにモーダルシフトに取り組んだ企業数  
(県内企業へのニーズ調査に基づき目標値を設定)

現状値 -  
目標値 20社 (R6年度)

#### 事業概要

【物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金充当事業】

#### 現状

○県内港の①コンテナ船②RORO船③フェリー航路数は計30航路。  
[内訳:①19路線(外航(国際フィーダー含)・内航)、②2路線(内航)、③9路線(内航)]  
○県港湾取扱貨物量は、H9年の113,443トン  
をピークに逡減しており、R4年は62,076千トン。

愛媛県港湾取扱貨物量(単位:千トン)

年	合計	フェリー	内貿	外貿
H9	113,443	77,897	25,861	9,685
H20	86,002	50,995	22,109	12,898
H30	74,260	37,544	22,114	14,602
R4	62,076	28,066	20,801	13,209

#### 課題

○県内港を利用した取扱貨物量の減少傾向に合わせて、船舶の老朽化に伴う航路の減便（松山ー小倉航路）や県内製造事業者の生産調整に伴い、毎週寄港から隔週寄港への変更など航路の維持が厳しくなっている。  
○また、荷主企業の「2024年問題」の対策として、トラック輸送から船舶輸送への転換（モーダルシフト）の関心やニーズはあるが、運送コストの上昇やリードタイムの延伸等の理由により、利用する企業は低調である。

#### 課題への対応

○新たな県内港を利用した船舶輸送を検討する企業の取組みを支援して、県内港湾取扱貨物量の増加につなげるとともに、県内港航路の維持や拡充に向けたPR活動等を行う。

#### (1)海運利用トライアル事業

20,000千円

県内に工場等を有する荷主企業及び貨物運送事業者が協働して、新たに海上輸送(コンテナ船、RORO船、フェリー)を利用する取組みを支援する。

- ・対象：荷主企業(県内に工場等を有する企業)
- ・補助対象：新たに県指定の航路を利用した場合の海上輸送経費
- ・補助額：県が別に定める「輸送手段及び輸送種別に応じた補助単価」に、補助対象期間の輸送数を乗じて得た額  
※補助上限額100万円
- ・想定件数：20社

#### (2)海運利用拡大事業

10,866千円

- ア 補助事業や県内港航路等のPR活動  
県内港航路の維持・拡充に向けた荷主企業・船社(船社代理店)等への海運利用トライアル事業や県内港航路のPR活動 (1,740千円)
- イ PR活動ツールの作成  
県内主要港、航路の紹介や利用助成等をまとめたリーフレット及びポスターの作製 (3,245千円)
- ウ ポートセミナー  
トップセールスによる県内港及び航路の利用促進に向けたPRと荷主企業と船社・海運事業者とのマッチングを図るため、大都市圏(東京・大阪)におけるポートセミナーの開催  
実施時期 9月、1月頃 (5,881千円)